

X. ベトナム社会主義共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 金融制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ○銀行等の業態分類（機関数、総資産シェア、根拠法） <ul style="list-style-type: none"> ・ 国有商業銀行（4、41.0%、2010年与信機関法） ・ 民間商業銀行（31、43.4%、2010年与信機関法） ・ 合弁銀行・外国銀行現地法人・外国銀行支店（順に2・9・49、合計11.0%、2010年与信機関法） ・ 人民信用金庫（1,147、1.1%、2010年与信機関法） ○監督官庁：ベトナム国家銀行（SBV） ○金融資産 <ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行預金残高（2020年12月末）：9,973兆ドン。うち、普通預金が1,564兆ドン、定期預金が7,447兆ドン、外貨預金が962兆ドン。 ○銀行による貸出等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内非政府貸出残高（2020年12月末）：9,293兆ドン ○預金保険制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナム預金保険機構。1金融機関、預金者一人当たり、7,500万ドンが保証される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国有商業銀行の総資産残高、融資残高のシェアが低下している一方、民間商業銀行の資産残高、融資残高は増加しており、両者のシェアはほぼ均衡している。 ○預金保険機構の設立根拠を法律にするとともに、預金保険の法的規制を強化し、関連の法的書類の有効性を高めるため、2012年6月16日に預金保険法が設立。
2. リエンベト郵便銀行の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○郵便貯金制度・経営形態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2010年までは、ベトナム郵便貯金サービス会社はベトナム郵便公社内の独立採算組織であったが、2011年に民間商業銀行であるリエンベト銀行と合併し、リエンベト郵便銀行となった。 ○郵便公社等との関係・拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・ リエンベト郵便銀行は2020年12月時点で、国内全63省/市にある銀行支店76、取引所480、駐在員事務所3及び、613の郵便局（Postal Transaction Office, PTO）を通じて預金/貸出サービスを提供している。 ○サービス内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間商業銀行になってから、預金のほか、3種類の貸出（年金ローン、消費者ローン、VNPPostの従業員向けの貸出）、さらには、外貨及び保険商品の取扱いが可 	<ul style="list-style-type: none"> ○ベトナム郵便貯金サービス会社とリエンベト銀行が合併したことにより、資本金や総資産等が急激に増加するとともに、ネットワークが拡大した。 ○2020年12月末現在は10.15%保有のVNPPostが最大株主となっている。 ○金融のユニバーサル・サービス義務は課されていない。

	<p>能となっている。</p> <p>○郵便貯金残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年12月末、郵便貯金の残高は39.7兆ドン（同行の顧客からの預金残高全体の31%）。 	
<p>3. 最近の金融動向と今後の展望</p>	<p>○フィンテックについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムのフィンテック・スタートアップの企業数は、2017年の44社から2020年には123社に急増している。分野別では決済サービスが最大となっているが、近年はP2Pレンディングが拡大している。 <p>○キャッシュレス決済分野について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年10月には、首相決定が発出され、「キャッシュレス決済開発スキーム2021-2025」が承認された。同スキームでは、2025年までにEC取引のキャッシュレス決済の利用率を50%に高め、15歳以上の銀行口座保有率を80%に、都市部の教育機関の90~100%について授業料の支払をキャッシュレスに、都市部の医療機関の60%について医療費の支払をキャッシュレスにしている。さらにそのために、法制度の整備や決済インフラの近代化、政府部門や行政サービスでのeペイメントの推進などを行うとしている。 ・モバイル決済の利用者が増加している背景として、QRコードをスマートフォンなどの携帯端末で読み取ることで、決済を行う方法（QRコード決済）が徐々に普及していることがあげられる。 <p>○リエンベト郵便銀行のデジタルトランスフォーメーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年10月には、新たにスマートフォン向けアプリLienViet 24hの提供を開始した。これは「Vi Viet」のe-walletに加え、同行が提供しているすべてのオンライン・リテール・バンキングのサービスを享受できるデジタル・プラットフォームで、電子認証システムeKYCが組み込まれている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行以外の機関による支払仲介サービスの提供には、ベトナム国家銀行からのライセンスの取得が義務付けられている。2021年7月現在、非銀行のライセンス取得決済事業者は43社となっている。 ○米クレジットカード大手のVisaが行った調査によれば、2017年7月から2018年5月までの期間において、同社の非接触決済サービスを利用した支払い件数は月平均で44%増加した。また、Visaの非接触決済カードの利用額は月平均43%の増加となった。 ○大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース（PwC）が行った調査によれば、2019年のベトナムのモバイルマネーの利用率は61%と前年調査の37%から急拡大している。また、Visaが2021年に行った調査では、ベトナムでは93%の人がQRコード決済の存在を認識していると答えており、認知度が高い。